

平成 18 年 2 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 10 月 7 日

上場会社名 株式会社 C F S コーポレーション

上場取引所 東

コード番号 8 2 2 9

本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.cfs-corp.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 米田 幸正

問合せ先責任者 役職名 取締役財務人事本部長

氏名 日吉 惇 TEL (045)476-7474

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 7 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 11 月 1 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 500 株)

1. 17 年 8 月中間期の業績(平成 17 年 2 月 21 日～平成 17 年 8 月 20 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 8 月中間期	72,859	1.0	1,110	294.2	1,219	265.2
16 年 8 月中間期	73,597	0.0	281	77.2	333	74.5
17 年 2 月期	146,386		1,587		1,669	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 8 月中間期	616	-	20.60	
16 年 8 月中間期	32	-	1.10	
17 年 2 月期	607		20.33	

(注) 期中平均株式数 17 年 8 月中間期 29,903,380 株 16 年 8 月中間期 29,904,340 株 17 年 2 月期 29,904,124 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 8 月中間期	8.00			
16 年 8 月中間期	8.00			
17 年 2 月期			16.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 8 月中間期	53,765	20,301	37.8	678.89
16 年 8 月中間期	54,328	19,492	35.9	651.84
17 年 2 月期	53,357	19,963	37.4	667.58

(注) 期末発行済株式数 17 年 8 月中間期 29,903,190 株 16 年 8 月中間期 29,904,085 株 17 年 2 月期 29,903,590 株
 期末自己株式数 17 年 8 月中間期 8,488 株 16 年 8 月中間期 7,593 株 17 年 2 月期 8,088 株

2. 18 年 2 月期の業績予想(平成 17 年 2 月 21 日～平成 18 年 2 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	150,000	2,600	1,000	8.00	16.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 33 円 44 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料(連結)の 7 ページを参照してください。

中間財務諸表等

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年 8月20日)		当中間会計期間末 (平成17年 8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,808		5,730		5,608	
2 売掛金		1,516		1,968		1,899	
3 たな卸資産		12,542		12,537		12,164	
4 その他		2,935		2,828		2,540	
5 貸倒引当金		17		3		5	
流動資産合計		22,785	41.9	23,062	42.9	22,207	41.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	6,147		5,944		5,929	
(2) 土地		4,995		5,007		4,995	
(3) その他	1	2,543	13,685	25.2	2,377	13,329	24.8
2 無形固定資産			1,097	2.0		1,292	2.4
3 投資その他の 資産							
(1) 差入保証金		13,213		12,717		12,998	
(2) その他	2	3,738		3,511		3,783	
(3) 貸倒引当金		191	16,759	30.9	149	16,079	29.9
固定資産合計			31,542	58.1		30,702	57.1
資産合計			54,328	100.0		53,765	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年 8月20日)		当中間会計期間末 (平成17年 8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 2月20日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	2	14,044		13,348		12,949		
2		2,675		3,375		3,575		
3		66		610		267		
4	3	95		151		108		
5		740		717		551		
6		3,921		4,481		3,779		
流動負債合計		21,542	39.6	22,684	42.2	21,230	39.8	
固定負債								
1		10,825		8,150		9,675		
2		452		665		480		
3		153		166		160		
4		1,861		1,797		1,848		
固定負債合計		13,292	24.5	10,779	20.0	12,164	22.8	
負債合計		34,835	64.1	33,464	62.2	33,394	62.6	
(資本の部)								
資本金								
		5,660	10.4	5,660	10.5	5,660	10.6	
資本剰余金								
資本準備金		4,945		4,945		4,945		
資本剰余金合計		4,945	9.1	4,945	9.2	4,945	9.2	
利益剰余金								
1		1,235		1,235		1,235		
2		7,172		7,372		7,172		
3		413		992		815		
利益剰余金合計		8,821	16.3	9,600	17.9	9,223	17.3	
その他有価証券 評価差額金		69	0.1	100	0.2	139	0.3	
自己株式		6	0.0	6	0.0	6	0.0	
資本合計		19,492	35.9	20,301	37.8	19,963	37.4	
負債資本合計		54,328	100.0	53,765	100.0	53,357	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)		当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		73,048	100.0	72,327	100.0	145,283	100.0
売上原価		54,744	74.9	53,276	73.7	107,902	74.3
売上総利益		18,304	25.1	19,051	26.3	37,381	25.7
その他の営業収入		548	0.7	532	0.7	1,102	0.8
営業総利益		18,852	25.8	19,583	27.0	38,484	26.5
販売費及び 一般管理費		18,571	25.4	18,473	25.5	36,896	25.4
営業利益		281	0.4	1,110	1.5	1,587	1.1
営業外収益	1	215	0.3	253	0.4	424	0.3
営業外費用	2	163	0.2	143	0.2	342	0.3
経常利益		333	0.5	1,219	1.7	1,669	1.1
特別利益	3			194	0.3		
特別損失	4	296	0.4	210	0.3	598	0.4
税引前中間 (当期)純利益		37	0.1	1,202	1.7	1,071	0.7
法人税、住民税 及び事業税	5	70		586		639	
法人税等調整額	5	70	0.1	586	0.8	176	0.3
中間(当期) 純利益				616	0.9	607	0.4
中間純損失		32	0.0				
前期繰越利益		446		376		446	
自己株式処分 差損		0				0	
中間配当額						239	
中間(当期) 未処分利益		413		992		815	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法、ただし、生鮮食品等は最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(大井川ショッピングタウン グランリバーは定額法)を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10~34年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,422百万円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,422百万円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク低減並びに金融収支改善の目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が73百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月20日)	当中間会計期間末 (平成17年8月20日)	前事業年度末 (平成17年2月20日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,291百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資その他の資産 1百万円 「その他」 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 106百万円</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の未払消費税等として表示しております。</p> <p>4 コミットメントライン契約3,000百万円及びコミットメント型シンジケートローン契約3,500百万円を締結しております。当中間会計期間末における借入実行残高はありません。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,998百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資その他の資産 1百万円 「その他」 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 83百万円</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 コミットメントライン契約3,000百万円を締結しております。当中間会計期間末における借入実行残高はありません。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,895百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資その他の資産 1百万円 「その他」 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 148百万円</p> <p>4 コミットメントライン契約3,000百万円及びコミットメント型シンジケートローン契約3,500百万円を締結しております。当事業年度末における借入実行残高はありません。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
1 営業外収益の主なもの 受取利息 41百万円 受取配当金 53百万円 器具備品受贈益 35百万円 2 営業外費用の主なもの 支払利息 95百万円 ————— 4 特別損失の主なもの 退職給付会計 基準変更時差異 142百万円 償却額 関係会社株式評 価損 49百万円 貸倒引当金繰入 額 57百万円 固定資産除却損 建物 22百万円 その他 19百万円 計 41百万円 5 法人税等の表示方法 当中間会計期間における税金 費用については、簡便法によ り計算しているため、法人税 等調整額は「法人税、住民税 及び事業税」に含めて表示し ております。 6 減価償却実施額 有形固定資産 610百万円 無形固定資産 94百万円	1 営業外収益の主なもの 受取利息 43百万円 受取配当金 50百万円 器具備品受贈益 30百万円 受取協賛金 82百万円 2 営業外費用の主なもの 支払利息 91百万円 3 特別利益の主なもの 投資有価証券売 却益 111百万円 4 特別損失の主なもの 退職給付会計 基準変更時差異 142百万円 償却額 固定資産除却損 建物 44百万円 その他 24百万円 計 68百万円 5 法人税等の表示方法 同左 6 減価償却実施額 有形固定資産 558百万円 無形固定資産 146百万円	1 営業外収益の主なもの 受取利息 87百万円 受取配当金 55百万円 器具備品受贈益 52百万円 受取協賛金 116百万円 2 営業外費用の主なもの 支払利息 193百万円 ————— 4 特別損失の主なもの 退職給付会計 基準変更時差異 284百万円 償却額 固定資産除却損 建物 52百万円 その他 50百万円 計 102百万円 ————— 6 減価償却実施額 有形固定資産 1,253百万円 無形固定資産 236百万円

(リース取引関係)

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成 16 年 2 月 21 日 至平成 16 年 8 月 20 日)、当中間会計期間(自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 17 年 8 月 20 日)及び前事業年度(自平成 16 年 2 月 21 日 至平成 17 年 2 月 20 日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。